

パリのリスケーリングとメガイベント
-グローバル化・脱工業化をめぐる都市計画とその課題-

メタデータ	言語: jpn 出版者: 駿台史学会 公開日: 2020-01-30 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 荒又, 美陽 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/10291/20599

パリのリスケーリングとメガイベント ーグローバル化・脱工業化をめぐる都市計画とその課題ー

荒 又 美 陽

要旨 2024年の夏季オリンピックが開催されることとなったパリでは、都市計画をめぐる行政のあり方に大きな変化が起きている。それは行政域、特に都市と郊外という区分を越える決定を行うことが目的であり、周辺部を含むパリ大都市圏にはしばしば「グラン・パリ」という表現が用いられている。2007年に当時のサルコジ大統領がはじめて用いたものだが、2016年1月に「グラン・パリ大都市圏」が発足するまでには、その在り方について政治的な調整が繰り返されてきた。パリ大都市圏に一体性を作り出す意味は、パリがここ30年の間に応募してきたメガイベント開催予定地からも読み取れる。成長産業が集まる地域に投資を促すとともに、貧しい以前の工業地帯では再開発を行っていくことである。グラン・パリについて、右派と左派が「歴史的合意」をみたのは郊外環状鉄道の建設であった。それ以外については、大きくとらえるなら、常に右派政権がトップダウンでグローバル化に対応する都市計画を行おうとしたのに対し、左派政権はボトムアップで均等発展を目指してきた。しかし、左派政権がパリ北郊のプレーヌ・サン・ドニ地区でFIFAワールドカップのメインスタジアムを誘致し、グローバル企業を導引したことや、オランダ政権がグラン・パリ構想を前任者から引き継ぎ、新しく行政域を超えた政治体制を創りだしたことをみるなら、フランスの伝統的右派と左派の目指す方向性は現在それほど異なっていない。現パリ市長のイダルゴも、大都市化は世界の趨勢であるとしている。そうみるなら、FIFAワールドカップの時と同様、2024年のオリンピック会場になるパリの北郊で開発利益が地元の住民に還元される可能性は低いとみるべきだろう。各種の建築イベントやオリンピックを通じ、フランスは今、グラン・パリという新しい領域の価値づけを行っているが、それによって隠蔽される変化を見逃さないことが求められていると言える。

キーワード：フランス、グラン・パリ、オリンピック、郊外、リスケーリング

はじめに

2017年9月、国際オリンピック委員会（IOC）の総会において、2020年の東京に続く2024年の夏季オリンピック大会開催地としてパリが選出された。まだ10年以上先の2028年ロサンゼルス大会についても併せて決定され、このメガイベント⁽¹⁾の開催にかかる費用の高騰が開催都市を限定してしまっていることが話題となった。しかしここで探究したいのは、オリンピック自体のあり方ではない。この極めて高額のイベントの招致が、それぞれの都市—ここではパリ—で何を意味しているのかである。

近代オリンピックの創始者とされるピエール・ド・クーベルタンはフランス人であり、フランスは初期からオリンピックの開催に携わってきた。1900年の第二回大会をパリで開催するとともに、1924年のパリでの第8回大会では最初の選手村を建設している。また現在は第一回冬季大会とされているシャモニーでの「国際冬季スポーツ週間」も1924年に夏季大会の関連イベントとして開催した。2024年はこの1924年大会からちょうど100年であり、パリがその記念となる年のオリンピック開催に執着していたことは事実である。

しかし、パリはオリンピックに100年ぶりに応募したわけではない。1992年、2008年、2012年大会にも立候補し、敗れてきた事実がある。2024年オリンピックは、結果として100年記念となったのである。歴史的には、パリはオリンピックよりも国際博覧会（以下、慣例により「万博」とする）の開催に熱心であり、昨年11月に大阪での開催が決定された2025年の万博にも応募していた。万博については、パリは第二次大戦前までに大きなものだけでも1855年、1867年、1878年、1889年、1900年、1937年の6回実施した歴史があり、W.ベンヤミンが「19世紀の首都」⁽²⁾として示したように近代の都市形成過程に強い影響を及ぼすイベントとなった。1989年にも、結局は返上したものの、革命100年を記念した万博を開催予定であった（Mission d'Études et de Préfiguration pour l'Exposition Universelle de 1989, 1985）。しかしフランスは、2025年万博への立候補については2018年1月に取り下げた。

2024年に夏季オリンピック、2025年に万博を同じ都市で開催するというのはいかにも壮大な計画であり、当初から疑義も呈されていた。しかし、立候補時のオランダ前大統領も、マクロン現大統領も、両方開催可能であるという立場を示し続けた。市民の支持は万博の方が高いという調査もあったが⁽³⁾、実際には政府は両方に応募して、オリンピックか万博、どちらか一方を確実にとりたいたいと考えていたのではないか⁽⁴⁾。その意味で、パリの立候補について、両イベントとの歴史的関係や象徴的な意味を強調するのは実態にそぐわない。そこにあるのは、これらのメガイベントを利用した都市開発とイメージ戦略への強い意思である。

二つのメガイベントに応募するにあたって、「グラン・パリ Grand Paris」という表現がしばしば用いられていた。パリ市が招致活動の中心であったとはいえ、オリンピックの主な開催

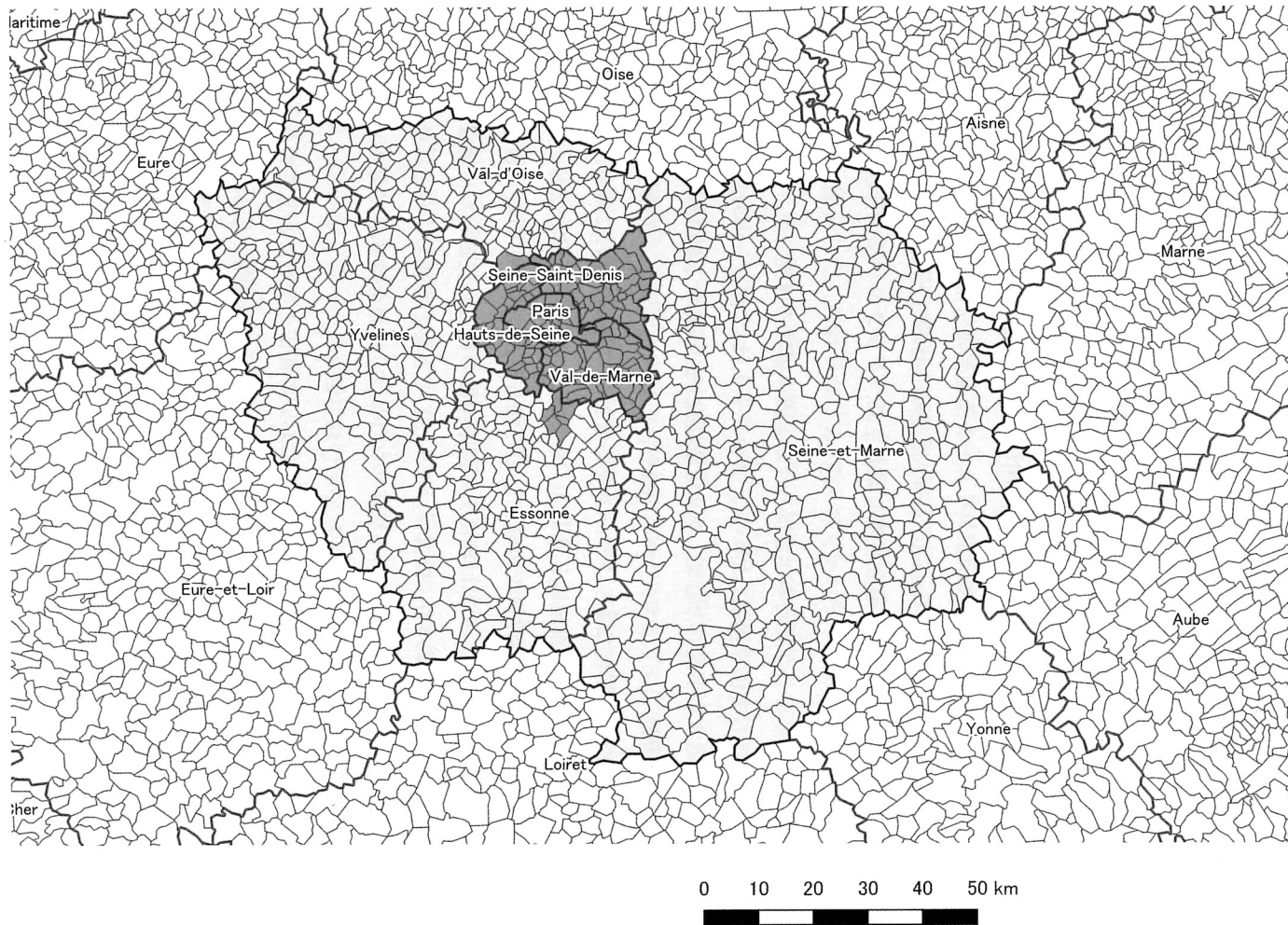
地はパリの北郊であり、万博の候補地は南郊であった。このグラン・パリという表現や領域が何を意味しているのかを検討することが、メガイベント招致とそれに関連する都市戦略の意味を考察するために重要と思われる。

グラン・パリは、まずはパリ市とその周辺部を指している。フランスの行政単位には、市町村にあたるコミューン、県にあたるデパルトマン（以下「県」）、より広範囲の州（地域圏、レジオン）がある。パリについては、コミューンでありかつ県でもあるという特殊な制度が運用されてきた。州はイル・ド・フランスである。それに対しグラン・パリは、パリとイル・ド・フランスの中間ぐらいの領域に新たな一体性を持たせようとする試みである。その範囲をどう設定するのかは、2000年代はじめからの検討の中で揺れ動いてきた。それが2016年1月、パリとパリを取り巻く三つの県に7つの隣接コミューンを足した全部で131のコミューンが「グラン・パリ大都市圏 Métropole du Grand Paris」を発足させることで一定の結論をみた（第1図）。一体としての決定をなしうる議会組織も設置され、グラン・パリは行政単位としての意味を持ち始めている⁽⁵⁾。

このような都市の動きをどう捉えるべきだろうか。既に複数の研究者が、世界的な動向としてこのような政策を読む方法を提示している。スコットらは、「グローバリゼーションのもたらす脅威や機会に対応する手段」として、都市と周辺地域が統合する動きがあると指摘している（スコットほか、2004、p.6）。ハイテク産業など、不確実性が高く、柔軟性が求められる産業は、費用の減少のために緊密なネットワークを必要としている。それに地域が対処しようと形成されたのが「グローバル都市地域」であり、そこではグローバル経済において力が弱まっている中央政府からは比較的自律的な組織としての都市が想定されている。他方、ブレナー（2011）は、1980年代前半以降、国家は均衡ある国家空間の発展を放棄し、主要な都市・都市圏を資本蓄積の超国家的な循環の中に位置づけようとしてきたと指摘している。それは都市の再編がむしろ国家による空間の「リスケーリング」だということを意味しており、サルコジ元大統領によるパリの再編もまさにその例として示されている⁽⁶⁾。

いずれの論もグローバル化の進展とのかかわりにおいて都市の変革が起きており、新たなスケールが求められているとしている。異なるのは、国家の関与の強弱である。中央集権国家であるフランスの首都パリでは、都市計画において国家による介入を排除することは現在でもありえず、その意味ではグラン・パリは後者のブレナーの言う国家のリスケーリングの一例と見ることができそうである。しかし、パリの経済的・社会的な力の大きさは、都市が国家から相対的に自立した形で政治的な決定を行うことも可能にしてきた。実際のところ、グラン・パリ大都市圏は、国家と地方行政の相克の中で、双方の思惑を取り入れつつ成立した領域なのである。

グラン・パリについての日本での研究は、2010年に成立したグラン・パリ法の速報的な紹介（林 2010、萩原 2010）と、そこで重視された政策を分析するもの（森井 2011、岡井 2011、



第 1 図 イル・ド・フランスとグラン・パリ大都市圏

赤星ほか 2011) のほか、近年の展開に関するものとして制度の変遷を追った鳥海 (2013) と法学の立場からこの制度の内実を分析した西村 (2017) がある。フランスでは、グラン・パリに関する著作は膨大にあるものの、具体的な設立作業に関わった専門家による解説や状況説明が多く (例えば、サルコジ政権でこの政策の具体化に携わったブランによるもの (Blanc (2010)) など)、学術的な分析はこれから進むものと思われる。そのなかで、社会科学的な視点からこの領域設定を検討したものに、比較政治学の Enright による英語の著作 (2016) がある。これはグラン・パリの 20 年近くにわたる政治過程を多方面から検討しており、現時点において最も総合的な研究書と言える。

本稿は既存研究に依拠しつつ、グラン・パリという表現とその内実が一貫したものではなかったことを示し、結果として成立したこの領域が意味することについて考察していく。

1. パリの領域と近代

まずはパリという都市の領域が歴史的にどのように変化してきたのかを押さえておきたい。城塞都市であった中世において、パリは城壁を同心円状に広げる形で拡大した。ただし、行政域のパリが常に城壁と一致していたわけではなく、19 世紀前半に建設されたティエールの城壁の内側がパリとなったのは 1860 年のことである。それはオスマンの都市改造と呼ばれる一連の都市計画事業と合わせて実施された。

オスマンの都市改造とは、フランス第二帝政期に行われたパリの都市計画事業である。密集した区画の取り壊しと広幅員の道路の建設、上下水道の設置、緑地の整備などを伴っており、近代都市計画の嚆矢ともされている。オスマンとは、パリ市を管轄する県の知事であった人物の名前であり、まさにこの都市計画のためにその職に就いていたと言っても過言ではない。フランス革命以降 1976 年まで、パリの政治的・経済的・社会的な力の大きさを懸念する中央政府によって、パリには市長職は置かれていなかった。オスマンは選挙によってではなく中央政府によって業績を買われ (Pinon, 2002, p.32)、パリ市より広い領域を統括するセーヌ県の知事に任命された。パリの都市改造は、皇帝ナポレオン三世の意思によるという意味だけでなく、行政機構から見ても国家事業であった。

1859 年までのパリと 1860 年を比較すると、周辺コミューンの行政域は全く考慮されず、都市の中心部から均等な距離をもって領域が広げられたことが見て取れる。周辺のコミューンはパリ市への編入をおおむね歓迎していたが (Montel, 2012)、パリ中心の思想で行政界が定められたことは明らかである。

この後、20 世紀初頭にティエールの城壁の跡地であるゾーヌと呼ばれた一帯が編入されたことを除けば、パリの市域は現在まで変化していない。他の工業国と同様、20 世紀の工業化時代において、パリは周辺自治体を含む大きな都市圏の中心都市として捉えられるようになって

たからである。郊外開発を含む、このような地域計画（regional planning）は戦間期にはじまるが、パリにおいて最初に採択されたプロスト・プラン（1934）は、第二次大戦によって実施されることはなかった。

戦後の復興期が過ぎ、次に地域計画が立てられたのは1965年である。高度成長に合わせ、パリのノートルダム寺院を中心に50キロ圏内に5つのニュータウンを含む計画で、その範囲は現在のイル・ド・フランス州にほぼ相当する⁽⁷⁾。行政区画としては、パリ市はこの時にセーヌ県から切り離された。その後、パリ、セーヌ・サン・ドニ、ヴァル・ド・マルヌ、オー・ド・セーヌ、ヴァル・ドワーズ、イヴリーヌ、エソンヌ、セーヌ・エ・マルヌの8つの県がイル・ド・フランス州となったのは1976年のことである。

高度成長の中で、大都市の近郊は「優先市街化区域 zone à urbaniser en priorité, ZUP」に指定され、大きな開発が行われた。郊外では社会住宅を含む大団地が建設されたが、高層アパートや横に長い巨大な集合住宅は人気があったとは言えない。他方、英米圏のような戸建ての郊外住宅もフランスではそれほど広がりを見せなかった。1970年代後半以降、都市の中心部から遠く、交通の便が良くないところから、郊外の住宅は次第に貧困化した。特に、戦後復興期から高度成長期に労働者として移動し、家族を呼び寄せた移民たち、とりわけ北アフリカやサハラ以南のアフリカからの移民が、失業や低い収入の中でそこに残り残されていった。2005年のいわゆる「郊外暴動」、2015年1月のシャルリ・エブド事件、同11月の同時襲撃事件が、そのような貧しい郊外で生まれ育った若者によって引き起こされたことは記憶に新しい。

一方、1977年より、パリ市は公選の議会の中で選ばれる市長によって政治運営がなされることになった。最初の市長であったジャック・シラクは、自身が大統領となる1995年までこの職に就いた。1977年以降のパリ市長とフランス大統領の任期を整理すると、第1表のようになる。シラクにとって、社会党のミッテラン元大統領は長く政敵であった。都市計画においても、1980年代にルーヴルのピラミッドやデファンス地区のグランド・アルシュが建設された「グラン・プロジェ⁽⁸⁾」が大統領のイニシアチブに拠っていたのに対し、シラクはバレ・ド・オムニスポールと呼ばれる体育館やフォーラム・デアルという商業施設の建設で対抗した。

第1表 1977年以降のパリ市長の任期と同時期のフランス大統領

任期	1974-1981	1981-1995	1995-2007	2007-2012	2012-2017	2017-
大統領	ジスカール =デスタン	ミッテラン	シラク	サルコジ	オランド	マクロン
任期	1977-1995		1995-2001	2001-2014	2014-	
市長	シラク		ティベリ	ドラノエ	イダルゴ	

※網掛けなしは右派、薄い網掛けは中道、濃い網掛けは左派の政治家。

その後、シラクの後継者であったジャン・ティベリが一期市長を務めたが、21世紀に入っ
てからは左派のベルトラン・ドラノエが市長となり、現在はドラノエの助役であったアンヌ・
イダルゴがその職にある。国政との関係のみならず、ドラノエは右派のシラク、サルコジ、そし
て左派のオランドが大統領であった時代に市長であった。グラン・パリという構想が持ち上った
のはまさにこの時期である。

フランス全体で見ると、1970年代から不景気と脱工業化が重なり、1980年代以降の都市計
画は拡大よりは再編が中心となっていく。中央集権国家の首都としてのパリも、1980年代の
地方分権、1990年代のEU統合という大きな枠組みの変化と合わせて、都市のあり方につい
ての再考に迫られていた。次章ではその展開をメガイベント会場予定地と合わせてみていき
たい。

2. メガイベントと郊外

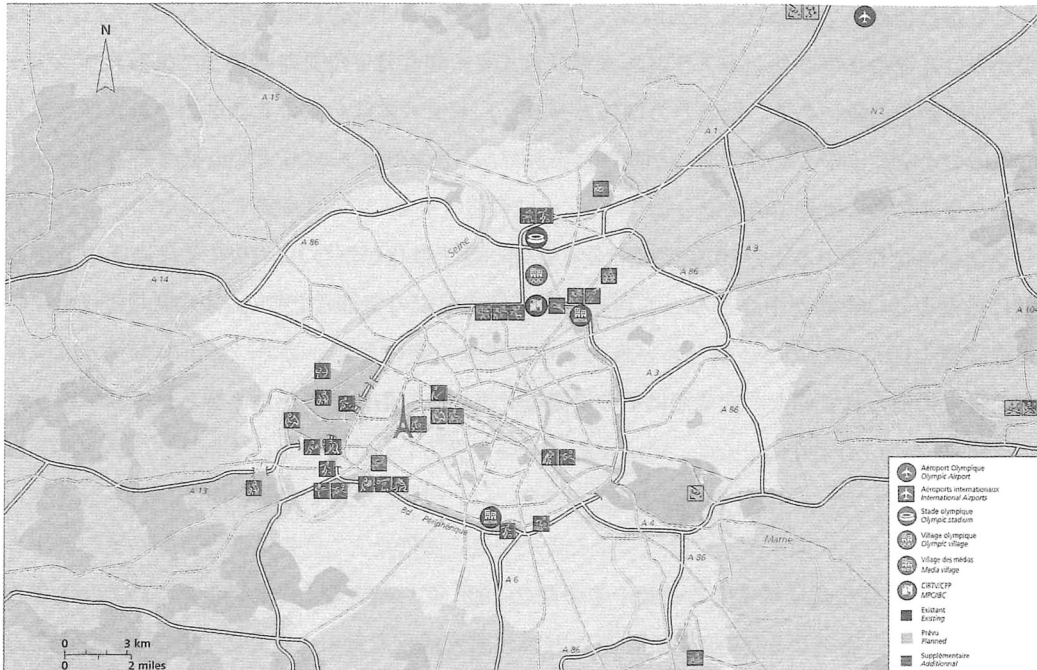
既に述べたように、パリはこの数十年の間に1992年、2008年、2012年、そして2024年の
オリンピック、さらに1989年、2025年の万博の招致活動を行った。その会場計画をみると、
1989年万博、1992年オリンピックに向けた開発は、パリ市内を中心としている。パリの周辺
部や東部といった労働者層の多い地区が主な開発の対象となっていた。万博については、シト
ロエン自動車工場跡地も主会場の一つであり、既に脱工業化時代を象徴していたと言える。

二つのメガイベントは、万博については中止、オリンピックについてはバルセロナに敗退⁽⁹⁾
という形で実施されなかった。パリ東部と周辺部の再開発は、ミッテラン大統領によるグラン・
プロジェクトを通じて進められることとなった。シトロエン工場跡地は、現在はアンドレ・シト
ロエン公園となっている。

2008年と2012年のオリンピックについては、プレーヌ・サン・ドニと呼ばれるパリの北側
に隣接した郊外が主会場となっていた（第2図）。既にみたように、1970年代後半から、フ
ランスでは大都市郊外の貧困化が問題視され始めていた。1977年から、それらの地区への集
中の対策が実施されていく。時には、郊外団地が巨大であることが社会的紐帯を困難にして
いるとする環境決定論的な議論も起こり、実際に取り壊して中規模の住宅に建て替える事業も行
われた（早川1990）。

80年代のミッテランのグラン・プロジェクトでも、パリ郊外のプロジェクトが一つあった。バ
ンリュエ（banlieue「郊外」の意）89と呼ばれたそのプロジェクトでも都市計画が練られたが、
それは郊外においてそれほど大きな転機とはならなかった。転機となったのは、1998年の
FIFAワールドカップである。

サン・ドニ、オーベルヴィリエ、サン・トゥアンの三つのコミューンにまたがったプレーヌ・
サン・ドニは、パリ大都市圏最大の工業地帯であったために、オイルショック以降の不景気と



第2図 2008年オリンピック開催予定地

(出典：図録 Paris Olympiques: Douze projets d'architecture et d'urbanisme pour les Jeux de 2008, Éditions du Moniteur, Paris. p.45)

脱工業化の影響をもろに受けた。1985年から3コミューンとそれらが位置するセヌ・サン・ドニ県が連携して地区整備の方針を策定するなかで、FIFA ワールドカップのメインスタジアムであるスタッド・ド・フランスの誘致に成功する。70年代後半から80年代を通じて、工場跡地が広大な遊休地となっていたことが、スタジアム誘致と周囲の大規模開発につながった(手塚1998)。共産党の市長が誘致したことや、多文化で構成されたフランスチームがワールドカップで優勝したことに注目が集まり、当初は都市再生の成功例として捉えられていた (Body-Gendrot, 2000)

しかし、地域開発は地元の失業率の低下にはつながらなかった。約800ヘクタールに1700企業が立地し、首都圏第三のビジネス街ともされるプレーヌ・サン・ドニ地区の住民が1万8000人であるのに対し、地元で雇用されているのは住民を広くとらえてもわずか2500人、しかも大半が立地企業にサービスを提供する下請け・派遣業、あるいは建設業の不安定雇用であるという(森2016, p.118)。つまりそれは「社会的開発よりも、荒廃した街区の物的環境の整備や(…)企業誘致を目指す経済的開発」(川口2017)を行い、豊かな層を地区に導引するという流れでしかなかったのである。

森(2016)は当時の行政担当者から、スタジアムの建設の折に協力していたのは地元企業であったが、次第にアルセロール、サムスンなどのグローバル企業が立地するようになり、地域

社会への関心が希薄になっていったのだという発言を引き出している(pp.119-120)。とはいえ、それはFIFA ワールドカップというメガイベントを招致して世界から投資を呼び込もうとした段階で予測できたはずのことでもあった。

2024年のオリンピックは、この時に建設されたスタジアムを軸に、プレーヌ・サン・ドニよりも北側の一帯が予定地である。同様の手法で開発がなされるなら、地域住民に恩恵をもたらすものにはならない可能性が高い。

対して、2025年万博の主会場はパリ中心部から20km南西のサクレーであった。サクレーは、1950年代から原子力に関する研究所が開設され、それに伴って研究機関や研究所、ハイテク産業が進出し、フランス国内の研究開発機能の約1割が集積しているとの見方もある(赤星ほか2011, 岡部2017)。「フランス版シリコンバレー」と位置づけられ(Orfeuil et Wiel 2012: 59)、大学などの高等教育機関も多くここにある。プレーヌ・サン・ドニとは異なり、万博によるここへの投資は、2004年に始まる「競争力の極」政策(岡部2017参照)、国際競争力があるとみられる地域を国や行政が協力して財政的に支援するという施策に関わるものと見ることができるだろう。次章で見るように、グラン・パリ法においてもサクレーは特別の地位を与えられてきた。

以上から読み取れるのは、1990年代以降、脱工業化とグローバル化のなかで、パリとその周辺部には明らかな再編の動きがあるということである。経済を牽引する産業に集中的な投資をするとともに、製造業が撤退した地域には新たな産業を呼び込もうとしている。メガイベントの開催予定地は、その意図を如実に表している。しかし、それは必ずしも住民の利益につながるものではない。むしろ、新たな開発はそれまでの住民を不安定な労働と住環境に追いやってきた。ではそこに、グラン・パリ政策はどのように接続するのだろうか。

3. グラン・パリ法の成立

グラン・パリ構想は、2007年6月、大統領に就任して間もないニコラ・サルコジの演説に始まる⁽¹⁰⁾。その目指すべき姿について10人の世界的な建築家や都市計画家から意見を集め、シャイヨー宮の建築歴史博物館で展示が行われた⁽¹¹⁾。サルコジがGrandという語に込めた意味をEnrightは四つにまとめている。①都市-郊外関係の再編、②グローバル都市のモデル、③グラン・プロジェの典型、④進歩や改善の比喩である(Enright 2016, 7-17)。

①は20世紀の後半に広がった郊外が貧困化したことへの対応である。2005年11月にパリ郊外から始まった一連の暴動の記憶も新しく、パリ-郊外という区分をなくしていくことが必要だとされたのである。②はパリが世界的な影響力を持つ都市ではなくなっているという危機感をもとにしている。イル・ド・フランスはEUのなかで最も豊かな地域であり、それを成長産業の保護によって維持する必要性が表現されたという。③は、第五共和制の大統領として巨

大プロジェクトを運営し、それをもとに都市の再編をはかっていくというものである。10人の建築家たちの提案とその展示は、まさに大統領が率いているということを視覚化したものと言えるだろう。④は、フランスの文化や経済の力や影響力が衰退しているという雰囲気を一刷新し、再生を表現するというものである。いずれもそれをパリが率いていくというイメージが重視されている。

パリ市の周辺コミューンは、19世紀から共産党の支持基盤であり、労働者の抵抗拠点ともなっていたため、パリを取り巻く「赤いベルト」とも呼ばれてきた。1965年のセヌ県からのパリ市の切り離しは、周辺コミューンのパリに対する政治的影響力の排除でもあった(Savitch 1988)。それはまた、豊かなパリから切り離された郊外部の財政的な困難にもつながった(西村 2017)。他方でパリ市も安泰ではなく、1970年から2000年までの間に、市内から30万の仕事が失われたのに対し、パリを取り巻く3県には10万、州外周の4県には70万の仕事が増えた。州全体を見渡すと、成長産業は入ってきていたからである。しかし、その地理的な統制がとれていないという認識があり、大都市圏としてのまとまりを作り出すことは喫緊の課題と見られていた(Enright 2016, pp.43-44)。

責任者となったクリスティアン・ブランが練り上げたグラン・パリ計画は、集中的な投資を行う地域を定め、それらとパリの中心部、ビジネス街のデファンス地区、またシャルル・ドゴール、オルリー、ブルジェといった国際空港と「大きな8 (le Grand Huit)」の字を描くように鉄道で結びつけるというものであった(Blanc 2010)。ここでは、2章でみたプレーヌ・サンドニは「創造の地」として、2005年の暴動の発端となったクリシー・ス・ボワがある一帯は「新しい都市性を描き直す」地として、またサクレイ台地は「経済推進力」の地として位置付けられている。

他方、左派が多数を占めているイル・ド・フランスは、パリを中心とするそのようなプロジェクトのあり方に反発した。州が求めていたのは域内の均等発展であり、「極」への集中投資ではなかったからである。2010年3月の選挙で再び社会党が州議会の与党となった時、サルコジ政権が州に調整を申し入れた(岡井 2011)。その結果を受けて成立したのが、2010年6月3日のグラン・パリ法である。全部で36条からなり、第1条を除いて6編にまとめられている。第1条には「グラン・パリは、パリとパリ地方の中心部をはじめとして、イル・ド・フランス州の大きな戦略的拠点を統合するという国家的な関心に基づく都市社会経済的なプロジェクトであり、首都圏の持続可能で、連带的で、雇用の創造をもつ経済発展を促進する」と規定されている。左右双方の思惑が前半と後半に見え隠れしつつ、パリを中心としたイル・ド・フランス全体を対象として再編を行っていくようにしていることが読み取れる。

6編には以下のタイトルが付けられている。

第1編 グラン・パリの公共交通網の形成および施行手段

第2編 公設法人「グラン・パリ公社」

第3編 グラン・パリの公共交通網の建設および運営

第4編 地域開発および空間整備プロジェクト

第5編 住宅関連の規定

第6編 サクレ台地における科学技術拠点創設に関連する規定

第2章で確認したサクレ台地は名指しで扱われており、この地の重要性が強調されていることを見て取れる。赤星ほか(2011)は、この法律は二つのプロジェクト、鉄道網の整備とサクレ台地における科学技術拠点の創設に整理できるとし、それぞれを担当する二つの公社が設置されて事業の施行にあたっていくことから、実効性も担保されていると評価した。

その鉄道網については、州は不便な地域への路線拡大や郊外と郊外を結ぶ路線を建設する方を優先的な課題としており、「大きな8」路線には賛成していなかった。しかし2011年、双方の案について公聴会が設けられ、結果として国と州の間で「歴史的合意」がなされ、双方の案を半分ずつ予算配分した路線「グラン・パリ・エクスプレス」が建設されることとなった(Orfeuil et Weil 2012, p.81)⁽¹²⁾。

サルコジ大統領のイニシアチブによる以上のような流れは、パリを取り巻く鉄道網が中心となっていることに特徴があるとはいえ、グラン・パリの範囲については漠然と捉えられていた。現在の領域が画定されたグラン・パリ大都市圏は、左派政権になって「新グラン・パリ」として新たに成立したものである。次章ではそこにある連続性の意味を考えていきたい。

4. グラン・パリ大都市圏の成立

第2章で見たプレーヌ・サン・ドニを構成する自治体連合に話を戻したい。この自治体連合は、ワールドカップの誘致成功などを受け、2000年により広い範囲で「プレーヌ・コミューン」という都市圏共同体⁽¹³⁾を結成した。この組織は、元サン・ドニ市長のブラウゼックを中心として、地元の商工会議所や労働組合と連携し、都市計画に強くかかわっていた。2001年にパリ市に左派のドラノエ市長が誕生すると、同様に行政域を超えた議論をパリと近郊の間で進めるために、新たに「パリ・メトロポール」が結成されることとなった(Gilli 2014, p.28)。行政が集まって共有する諸問題を話し合う組織であり、2014年の時点で関わるコミューンは161となっていた(Enright 2016, pp.177-180)。

パリ市の左派政権が中心となったパリ・メトロポールと国の右派政権であるサルコジのグラン・パリは併存していた。パリー郊外の分断を解消するという意味では共通の関心もあったが、権限をどこにおくかが異なっていた。大きくは、左派がコミューンや県を重視しているのに対し、右派はコミューンからより上位の行政体に権限を委譲させることを考えていた。グラン・パリ・エクスプレスなどについて協力関係を持ちつつ、パリ・メトロポールはトップダウンで

はなく、ボトムアップの政治を求めて活動を行っていた。

しかし、国政が左派のオランダ政権となった2013年3月6日、エロー首相は「新グラン・パリ」という表現を示す⁽¹⁴⁾。それは主に交通システムの改善についての発表であったが、その後、パリ地域の都市運営を一体として行うための提案となっていく (Enright2016, p.183)。プレーヌ・コミューンなどの既存の連合体や左派議員の多くは反対に回ったが、議論の末、県と州の間くらいスケールを持った組織が2014年1月27日の法によって作り出されることとなった。これが「グラン・パリ大都市圏」であり、2016年1月1日に正式に発足した⁽¹⁵⁾。

大都市圏には議会があり、各コミューンの議会から議員が選出される。131のコミューンから少なくとも1名が選出され、パリ市は3分の1の議席を有している。この議会の議長が行政の長となる (西村 2017)。大都市圏全体はさらに12の「領域 (territoire)」にわけられており、これがそれぞれ地域的な問題に取り組む単位となっている。その意味では、グラン・パリ大都市圏は左派が地方行政に求めてきた各行政の調整機関と見ることもできる。

しかし、グラン・パリ大都市圏は国と州から権限の委譲を受けており、県は存続されたものの、大都市圏が上位におかれている。ここから西村 (2017) は、現在は左派も地域間格差は正や農村部の発展を擁護するのではなく、国際競争、経済開発、大型インフラ整備に主眼を置いていると指摘している (西村 2017, pp.399-400)。左派のオランダ政権による地方制度改革⁽¹⁶⁾は結局のところ、国の首都圏への関与を強め、競争力を高めることを目的としていたと言える。それは右派政権が用いた「グラン・パリ」という表現を継承したことからも読み取ることができるだろう。

グラン・パリ大都市圏はパリ中心部から12～15kmほどにはほぼ収まっており、2010年のグラン・パリ法で科学技術の拠点とされているパリ南西のサクレーはここには入っていない。州とは異なる新たな領域の設定について、パリ市長のアンヌ・イダルゴは、『ユマニテ』紙のインタビューに答えて、州では大きすぎ、また農村部も含まれていることから、都市の空間整備や発展の妥当性を持ったスケールとしてはグラン・パリ大都市圏が最もふさわしいとしている⁽¹⁷⁾。グラン・パリ大都市圏が州や、さらにはセーヌの玄関口であるル・アーヴルへの橋渡しとなるのだという (L'Humanité.fr 15 décembre 2016)。海に面していないパリにとってのル・アーヴルの重要性はサルコジ時代から意識されており (鳥海 2011)、ここでも右派政権との連続性を見ることができる。

メガイベント、2024年オリンピックと2025年万博はここでどのような役割を果たすのだろうか。「グラン・パリを一緒に成功させる」ための関連省庁の大臣や事務局長を集めた委員会の記者発表資料⁽¹⁸⁾では、これらはまさに「グラン・パリの促進剤」と位置付けられている。この委員会にはオランダ政権で経済担当大臣であった現大統領エマニュエル・マクロンもメンバーに入っており、現在もこの位置づけは引き継がれているものと思われる。既にみたように、

万博会場は、左派政権が作ったグラン・パリ大都市圏とは一致していない。そこから見えてくるのは、左派政権の想像力のなかでも、グラン・パリは必ずしも法的な「大都市圏」の範囲にはとどまっていないということである。実際のところ、同資料には「経済成長の牽引役」としてのグラン・パリという表現もあり、伝統的な右派政権と左派政権の方向性は、今やほぼ一致していると言える。

おわりに

イダルゴ市長は、すでに引用したインタビューの中で、スケールをコミューンや州から大都市圏に変える理由は、不平等や環境汚染との戦いのためとしている。セーヌ県からパリが切り離されたことによって周辺自治体が財政困難に陥ったことは既に述べた。貧しい自治体の問題解決のためにはパリと郊外が一体となった施策が必要だというのは、左派の政治家らしい指摘に見える。

第2表 イル・ド・フランスの格差 (2015)

県番号	県名など	生活標準額の中央値 (€)	貧困率 (%)	30歳未満の貧困率 (%)
75	パリ	26430.9	16.2	17.4
92	オー・ド・セーヌ	26225.0	12.4	15.9
93	セーヌ・サン・ドニ	16761.5	29.0	31.1
94	ヴァル・ド・マルヌ	21726.3	16.8	22.3
	グラン・パリ大都市圏	22174.3	18.5	20.8
77	セーヌ・エ・マルヌ	22338.7	11.8	17.6
78	イヴリーヌ	25616.4	9.7	15.2
91	エッソンヌ	22978.0	12.9	18.6
95	ヴァル・ドワーズ	21001.0	17.1	21.0
	イル・ド・フランス	22638.9	15.9	19.7
	フランス大都市圏	20565.6	14.9	23.0

出典：Insee (Fichier Localisé Social et Fiscal (FiLoSoFi) - Année 2015)

第2表は、フランスの都市部の課税データをもとに作られた統計表からパリ市とイル・ド・フランスの各県、グラン・パリ大都市圏、イル・ド・フランス州、そしてフランス全体のデータを抜き出したものである。92, 93, 94がパリを取り巻く県でグラン・パリ大都市圏に編入されており、残り4県はその外側を囲んでいる（第1図参照）。表からは、パリの西側（92, 78）に豊かな層の居住地があり、北側（93）が極端に貧しいことが見て取れる。93のセーヌ・サン・ドニ県は、海外県のマルチニークとレユニオンを除けば、フランスの県全体の中でも最も生活標準額が低い。プレーヌ・サン・ドニの開発が進んで久しいが、それでもパリ周辺の中

で、あるいはフランス全体からみても、貧困率の高さは際立っており、課税対象者の割合も低い。その意味では、この県がグラン・パリ大都市圏に編入されることで投資が進み、全体として所得水準が上がっていく可能性は大きい。2024年のオリンピックにおいても、メインスタジアムはFIFAワールドカップで建設されたものが用いられ、セヌ・サン・ドニ県がもう一度メガイベントの開発の中心となる。

しかし、第2章でみたように、それは必ずしも現在の住民に恩恵のあるものではない可能性がある。FIFAワールドカップ以降に起きたことが今度は起きないとするのは楽観的すぎるだろう。むしろオリンピックというメガイベントを通じて、グラン・パリ大都市圏は全体として新たな経済圏として世界的に認知され、今まで貧しかった地域にも企業やそこで働くエリートたちが流入してくる可能性が高い。今後、この地域にもたらされる変化については、メガイベントの祝祭性によって見えなくされるものの存在に注意を払いつつ評価する必要がある。

もう一つ、今後注視していくべきことがある。Enright (2016) は、サルコジが招集した建築家たちによる提案は、グラン・パリの「都市表象と想像世界の象徴的な再編」であったとしている (p.68)。それは「形の定まらない無秩序の空間で、都市風景と田園風景の間の非風景」(ベルク 1990, p.151) とともに評されてきた「パリ郊外」を、パリと一体となったグローバル都市地域として新たな想像力の中に置こうとするものである。その試みは現在も続いており、2017年の末から2018年にかけて「グラン・パリ大都市圏を創造しよう」と題された建築コンペの展覧会がパリで行われた⁽¹⁹⁾。55の提案募集に対し、応募は420にも上り、パリを中心とした一帯が急速に新しくなっていく印象を世界に与えたと言える。

出版においても、その傾向はみられる。Rustenholz (2015) による『赤い郊外からグラン・パリへ』は、パリの近郊について、そこが貧困がまん延する殺伐とした意味のない空間などではなく、人々の生に満ちていたことを19世紀から現在まで辿っている。今後、グラン・パリの表象がどのように変化し、新たな空間として読まれていくのかについては、それが何を隠蔽するのかと合わせてみていく必要があるだろう。

イダルゴ市長は、同インタビューにおいて、大都市化が世界のあちこちで起きているというのは議論の余地のない事実なのであり、パリの将来はグラン・パリなのだとしている。グローバル化への対応において、結果として右派政権と左派政権が同様の政策判断をしていることは重く見るべきだろう。そのような「必然」の流れへの抵抗の形を含め、研究課題は多く残されている。

謝辞

本研究はJSPS 科研費 JP17H02432 の助成を受けたものです。

注

- (1) Roche (2000) はメガイベントを次のように定義している。「[メガイベント] は劇的な性格と大衆的な人気、そして国際的な重要性を持った大規模な文化（商業とスポーツを含む）イベントである。それらは典型的には国民国家の政府と国際的な非政府組織の変幻可能な結合によって組織されており、それゆえに公共的な文化の「公式な」形式における重要な要素だと言いうる」(p.1)。ここではこの定義に沿ってこの語を用いていく。
- (2) ベンヤミン, 1995, pp.337-341。
- (3) 2014年4月28日の『パリジャン』紙, 2015年5月28日の『フィガロ』紙が、オリンピックより万博の方が市民の支持が大きいことを報じている。『パリジャン』によれば、オリンピックの方がよいとする人々が18%, 万博は36%, 両方を誘致したい人々は33%, 両方いらないとする人々は13%であった。
- (4) メガイベントを両方行えば本論が扱う「グラン・パリ」はさらに国際的な認知を得られたと考えられるため、二つとも開催することが検討されていなかったとは言えない。しかし、フランスの共和主義は健在であり、そのように首都圏のみに投資が集中することに市民の支持が得られるということも現実的ではない（『毎日新聞』2017年11月26日記事「25年万博:フランス立候補 パリ, 見据える学術都市化」も参照のこと）。
- (5) ただし、このようなコミューンの連合体自体は新しいものではなく、2012年現在で類似の組織は2581件あり、コミューンの96%が参加しているという（中田2015）。フランスでは合併するのではなく、新しい組織を作る事によって小さなコミューンが存続している。
- (6) 国家のリスケーリング論については山崎（2012）および丸山（2015）の整理を参照のこと。
- (7) 高橋ほか編（1998）などを参照のこと。
- (8) フランス第五共和制の大統領が自らのイニシアチブで進める文化プロジェクトを指す（荒又2010）。
- (9) 当時のサマランチ IOC 会長がバルセロナに有利になるよう、1992年冬季五輪の会場を先にアルベール・ヴィルに決め、パリの選出を困難にしたとの見方もある（ボイコフ2018, p.171）。
- (10) ただし、グラン・パリという表現自体は20世紀の初頭に既に存在しており、地理学者のアルベール・ドマンジョンが用いていたことをブランが指摘している（Blanc 2010, p.72）。
- (11) 図録は Le Grand Pari (s): Consultation internationale sur l'avenir de la métropole parisienne. Le Monde. Paris. 2009. タイトルは pari に「賭け」という意味があることによる掛詞（「大きなパリ」と「大きな賭け」）であり、パリの政策ではしばしば用いられる。
- (12) 2012年に誕生したオランド政権は、グラン・パリの担当に緑の党の議員であるセルシ・デュフロを据えた（Enright 2016, p.146）。公共交通の整備は、環境問題の改善への関心が高い人々を引き付けるものでもあった。
- (13) 1999年のシュヴェースマン法によって定められた独自財源を持つ自治体連合の一つ（中田2015）。地域整備、経済開発、社会住宅政策、都市政策などに権限を持つ。
- (14) 資料は Premier ministre. Le nouveau Grand Paris, 6 mars 2013.
- (15) 2014年当初から131に決定していたのではなく、パリと近郊3県の外側については、いくつかの検討段階を経たとみられる。たとえば、2014年9月にパリ市と州の都市計画研究所から出版された冊子においては、コミューン数は170となっており、ヴェルサイユが含まれている（Mission de préfiguration de la métropole du Grand Paris, 2014）。
- (16) 2016年1月1日から州の数も22から13に削減された。この新しい州制度もオランド政権の地方制度改革による（西村2017, pp.400-401）。
- (17) グラン・パリ法のなかで科学技術の牽引役とされたサクレーについても、周囲の農村や自然環境の維持が重視されていた（林2010）。
- (18) Premier ministre. Dossier de presse. Réussir ensemble le Grand Paris, Le nouveau Grand Paris, Comité interministériel 14 avril 2015.
- (19) 図録は Consultation internationale : Inventons la métropole du Grand Paris (2017, Pavillon de l'

Arsenal)として出版されている。

文献

- 赤星健太郎・児玉典彦・中田雄介・磯貝敬智 (2011)「グラン・パリに見る国と地方との連携による国家戦略の推進方策に関する研究—大都市圏の国際競争力強化のためのフランスの取り組み事例の紹介」【公益社団法人日本都市計画学会都市計画論文集】46-3, 343-348
- 荒又美陽 (2010)「グラン・プロジェー「大統領の工事現場」」三浦信孝・西山教行編著『現代フランス社会を知るための62章』明石書店, pp.128-131
- 岡井有佳 (2011)「パリ都市圏における国と地方の計画調整に関する一考察—イル・ド・フランス地域圏基本計画とグラン・パリ計画を対象として」【日本建築学会大会講演梗概集 F-1 都市計画, 建築経済・住宅問題】2011, 677-678
- 岡部遊志 (2017)「パリ大都市圏における研究開発集積の変容」松原宏編著『知識と文化の経済地理学』古今書院 pp.47-60
- 川口夏希 (2017)「郊外空間の形成とその再生への手がかり—フランス・ブレン・サン・ドニ地域」水内俊雄・福本拓編『都市の包容力—セーフティネットシティを構想する』法律文化社
- スコット, アグニュー, ソージャ, スーパー (2004)「グローバル都市地域」スコット, アレン・J 編著 (坂本秀和訳)『グローバル・シティー・リージョンズ—グローバル都市地域への理論と政策』ダイヤモンド社, pp.5-29 (Scott, Allen J. (ed.), 2001, *Global City-Regions*, Oxford University Press, Oxford.)
- 高橋伸夫・手塚章・ジャン＝ロベール・ピット編 (1998)「パリ大都市圏 その構造変容」東洋書林
- 手塚章 (1998)「パリ近郊工業地帯 (ブレン・サン・ドゥニ地区) の変容」高橋伸夫ほか編『パリ大都市圏 その構造変容』東洋書林 pp.129-139
- 島海基樹 (2011)「『ル・アーヴル港湾2000』から『グラン・パリ』へ—フランスに於ける重層的視点に立脚した港湾整備の一事例」【日本建築学会大会学術講演梗概集】2011年8月, pp.717-718
- 島海基樹 (2013)「フランスの首都圏整備計画に関する研究—グラン・パリ構想の背景と展開」【日本建築学会計画系論文集】78-692, pp.2143-2152
- 中田晋自 (2015)「フランスにおける自治体間協力型広域行政組織とその制度的発展—「民主主義の赤字」問題と民主主義改革の動向」【愛知県立大学外国語学部紀要 (地域研究・国際学編)】47, pp.103-127
- 西村茂 (2017)「大パリ・メトロポールの創設—フランスにおける大都市制度の再編」【法學新報】124-1・2, 387-406
- 萩原愛一 (2010)「立法情報【フランス】大首都圏構築に向けて—グラン・パリ法の制定」【外国の立法】2010.10 (インターネット媒体によりページなし)
- 早川和男 (1990)『欧米住宅物語—人は住むためにいかに闘っているか』新潮社
- 林瑞枝 (2010)「海外法律事情フランス首都圏大規模整備プラン・パリ法案」【ジュリスト】1394, p.95
- ブレナー, ニール (2011) (齊藤麻人・丸山真央訳)「国家のリスケリングをめぐる未解決の問題群」【地域社会学会年報】23, pp.83-108 (Brenner, N. 2009, Open Questions on State Rescaling, *Cambridge Journal of Regions, Economies and Societies*, 2 (1), pp.123-139)
- ベルク, オギュスタン (1990) (篠田勝英訳)『日本の風景・西欧の景観—そして造景の時代』講談社
- ベンヤミン, ヴァルター (1995) (久保哲司訳)「パリ—19世紀の首都」【ベンヤミン・コレクションI 近代の意味】筑摩書房 (Paris, die Hauptstadt des XIX. Jahrhunderts, 1935), pp.325-356
- ボイコフ, ジュールズ (2018) (中島由華訳)『オリンピック秘史—120年の覇権と利権』早川書房 (Boykoff, J. 2016, *Power Games: A Political History of the Olympics*, Verso, New York.)
- 丸山真央 (2015)「『平成の大合併』の政治社会学—国家のリスケリングと地域社会」御茶の水書房
- 森井重行 (2011)「フランスにおける地域づくりをはじめとする最近の動向1—パリ大都市圏構想「グラン・パリ」その概要と最近の動向」【自治体国際化フォーラム】258, pp.2-6

- 森千香子 (2016) 『排除と抵抗の郊外—フランス<移民>集住地域の形成と変容』東京大学出版会
- 山崎孝史 (2012) 「スケール／リスケーリングの地理学と日本における実証研究の可能性」『地域社会学会年報』
24. pp.55-71
- Blanc, Christian (2010) *Le Grand Paris du XXIe siècle*. Le cherche-midi, Paris.
- Body-Gendrot, Sophie (2000) *The Social Control of Cities ?*, Blackwell, Oxford.
- Enright, Theresa (2016) *The Making of Grand Paris : Metropolitan Urbanism in the Twenty-First Century*.
The MIT Press, Cambridge and London.
- Gilli, Frédéric (2014) *Grand Paris: L'émergence d'une métropole*. Presses de la fondation nationale des
Sciences Politiques, Condé-sur Noireau.
- Mission d'Études et de Préfiguration pour l'Exposition Universelle de 1989, (1985) *Projets pour l'exposition
universelle de 1989 à Paris - Livre Blanc*, Flammarion, Malesherbes.
- Mission de préfiguration de la métropole du Grand Paris, (2014) *Abécédaire de la future Métropole du
Grand Paris, Carnet 1: État des lieux thématique*, Atelier parisien d'urbanisme et Institut
d'aménagement et d'urbanisme Ile-de-France, Montreuil.
- Montel, N. (2012) *Faire le Grand Paris : Avis des habitants consultés en 1859*, Presses Universitaires de
Rennes, Comité d'Histoire de la ville de Paris, Rennes et Paris.
- Orfeuill, Jean-Pierre, et Wiel, Marc (2012) *Grand Paris: Sortir des illusions, approfondir les ambitions*,
Scrineo, Paris.
- Pinon, Pierre (2002) *Atlas du Paris haussmannien : La ville en héritage du Second Empire à nos jours*,
Parigramme, Paris.
- Roche, Maurice (2000) *Mega-Events and Modernity: Olympics and Expos in the Growth of Global Culture*,
Routledge, London and New York.
- Rustenholz, Alain (2015) *De la banlieue rouge au Grand Paris: D'Ivry à Clichy et de Saint-Ouen à
Charenton*, La fabrique éditions, Paris.
- Savitch, H.V. (1988) *Post-Industrial Cities: Planning in New York, Paris, and London*, Princeton
University Press, Princeton.

Rescaling of Paris and Mega-Events: Urban Planning and Related Problems in the Context of Globalization and Deindustrialization

ARAMATA Miyo

Urban planning in Paris, which will be the host city of the 2024 summer Olympic Games, is undergoing significant administrative changes. The goal was to redefine the administrative boundaries of Paris, particularly the limits between the city and its surrounding suburban towns. The metropolitan area of Paris is often called the “Grand Paris”; this expression was first used by the former President Nicola Sarkozy in 2007, and its intention has been politically regulated until the *Métropole du Grand Paris* was settled in January 2016. The meaning of the creation of unity in Paris' metropolitan area can be understood by reading through the locations of mega-events for which the city participated in the bid over the last 30 years: to promote investment to areas in which growing industries converge and to drive the redevelopment in poor former industrial areas. Members of the right and left wings met an “historical accord” in developing the suburban ring railway in Grand Paris; in a global sense, the issue between the two wings was that the right wing tried to advance the top-down urban planning to adjust the city to globalization, as the left wing aimed bottom-up policies for equalized development. However, the left wing's policy is becoming closer to the right wing's. It also proposed the redevelopment of Parisian northern suburb to entice global companies. Additionally, the former President François Hollande formalized the idea of Grand Paris from his predecessor to create the new political unity. The orientation of traditional left and right have merged closer to each other. The actual mayor of Paris Hidalgo affirms that metropolitization is an undeniable tendency of the contemporary world. It is unlikely that the 2024 Olympics will bring a profit to the local citizens in the region, situated in a northern suburb of Paris. France started to promote the new territory of Grand Paris through various architectural competitions and the Mega-Events, but the negative effects which could result from the festivity of these events needed to be monitored.

Key words: France, Grand Paris, the Olympics, Suburb, Rescaling